

吉川委員からのご質問につきまして、次のとおり回答いたします。

【質問1】

勉強会で同様の質問をしましたが、的を得た回答ではなかったので再度質問させていただきます。

現行の飯田市下水道事業経営戦略は令和3年に策定されたものですが策定された時点での想定利払利息（新発債）と想定物価上昇率（令和3年～令和14年）を教えてください。また、なぜその利息と物価上昇率をもとに戦略を策定したのかを教えてください。

回答1

令和3年に策定した経営戦略では、借入利率は1.0%、動力費は0.3%、職員給与費は0.5%、その他については0.1%の上昇を見込み試算を行いました。借入利率については、直近の財政融資資金の借入利率を、動力費については直近の決算状況から上昇を見込み策定をいたしました。

【質問2】

質問1の想定利払利息と物価上昇率に対して（令和6年度改訂版）では、どのような変更があったのか教えてください。

回答2

令和6年度改定版では、借入利率を1.5%、動力費は1.5%、職員給与費は0.5%、その他については0.2%の上昇を見込み試算を行っております。

借入利率については、直近の財政融資資金（元利均等償還30年償還5年据置1.4%）の借入利率を、動力費については物価上昇による直近の決算状況や、経済見通しから上昇を見込み策定をいたしました。

【質問3】

令和5年11月21日上下水道事業運営審議会勉強会 資料No.1の3 将来の事業環境〔排水人口〕について質問します。

飯田市では将来的に人口減少が見込まれていますが、資料の排水人口は増加しています。増加する根拠について教えてください。

回答3

排水人口については、上位計画である「長野県水資源・資源循環のみち2022構想」や「飯田市生活排水処理基本計画」の排水人口を根拠としています。委員ご質問のとおり将来的に行政区域内人口は減少を見込んでいますが、排水人口については、区域内浄化槽からの切り替えや汲み取りなどの非水洗化人口の下水道への切り替えを見込み増加としています。

【質問4】

令和5年11月21日上下水道事業運営審議会勉強会 資料 No. 1の3 将来の事業環境〔補てん財源〕について質問します。

〔補てん財源〕とは、どの会計から下水道企業会計に補てんされるものですか

また、資料ではR4に比較してR14は大幅に〔補てん財源〕が減少していますが、なぜ減少するのか教えてください。

回答4

補てん財源とは、下水道事業会計に留保している資金（現金等）であり、他の会計から下水道事業会計に補てんされるものではありません。

当年度の純利益や、収益的収支で現金の支出を必要としない減価償却費等から元金等の資本的収支不足額を控除した残額を留保し、後年度の元金償還や建設改良費に充当するものです。ストックマネジメント計画により建設改良費の平準化を図っておりますが、令和8年から改築更新費が増加することに伴い、収入と支出の差である資本的収支不足額が増加し、当年度純利益も減少すると見込むことから、補てん財源が減少する見込みです。

【質問5】

佐藤市長に質問します。

令和5年11月21日上下水道事業運営審議会勉強会 資料 No. 1の2 下水道使用料の見直し方針について質問します。

計画期間内は「現行使用料を維持する」と力強い方針を文言で掲載いただきありがとうございます。

このことは計画期間内かつ佐藤市長が現職である期間は下水道料金を値上げしないと市長が市民と約束するものだと受けとって差支えないでしょうか

回答5

今回の使用料の検討期間である令和6年から8年までの3年間に関しては、収益的収支で黒字を計上でき、また、補てん財源を確保できる見込みであることから、現行使用料を維持することとします。

経営戦略の中心は「投資・財政計画」であり、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画と、財源の見通しを試算した計画で成り立っています。投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するよう調整した収支計画となることから、3年ごとに見直しを行っていきます。建設改良計画を見直したうえで、財源措置も含め検討し、適切な下水道使用料であるかどうかどうか検討することになります。

菅沼委員からのご質問につきまして、次のとおり回答いたします。

飯田市下水道事業経営戦略（令和6年度改定版）の概要について

1. 投資・財政計画（収支計画）の改定に当たっての説明

(1) 投資目標について 2ページ

- ・下水道事業が建設から維持管理に移行し、施設の老朽化対策などの維持管理や改築事業が中心となったが、これに対する国・県の補助金等の財源措置はあるか

(回答)

公共・特環の処理施設や管路の改築更新には、社会資本整備総合交付金を、農集の処理施設については、農村整備事業補助金の充当を想定しています。

- ・民間的経営手法の活用とは何か

(回答)

処理施設の包括的民間委託や飯田市水道料金お客様センターによる下水道使用料に関する業務委託を行っています。

(2) 管路・処理施設等の修繕・改築等について 2ページ

- ・管路施設及び処理施設の、R3策定時事業費とR5改定時事業費の比較で大幅に事業費が減額となっているが理由は何か

(回答)

管路施設については、令和4年度までに行った調査等の結果を用いると、改築の対象となる緊急度Ⅰ及びⅡの出現率が当初の想定より少ない結果となり、現状では管渠が健全な状況が予測されるため、事業費を見直いたしました。調査は継続して行っており、管渠の改築更新については、調査結果を反映し、3年ごとの経営戦略見直しに反映させていく予定です。

松尾浄化管理センターについては、令和3年度策定時には、想定していなかった非常用発電設備の改築を前倒しすることに伴い、改築事業費と改築時期を見直したことによるものです。機器更新については、耐用年数や影響度によって更新時期を設定しておりますが、調査結果等により、予定より早く更新を行う場合については、後年度の改築計画を修正し対応いたします。

(3) 防災・安全対策について 3ページ

- ・下水道管渠及び浄化管理センターの耐震化は、この程度の事業費で大丈夫か

(回答)

下水道管渠の耐震化については、下水道総合地震対策計画（第Ⅱ期）に基づき、重要な幹線等を対象に、人孔管口可とう化を実施しております。次期計画は令和7年度に策定予定であります。建設改良費の平準化を図り引き続き重要な幹線等を対象と

した人孔管口可とう化を計画的に実施していく予定です。

松尾浄化管理センター耐震化については、耐震診断業務の事業費までの計上となっています。耐震診断業務の結果をふまえ、今後の施設全体のあり方を研究し、事業費が概算できる段階となりましたらお示しをいたします。

(4) 収支計画のうち投資以外の経費について 4 ページ

・職員増加分とはどの分野の人員を増加するのか

(回答)

人員増加ではなく、給与費の増加を想定しているもので、表記を「直近決算額を踏まえ、昇給等を考慮し算定します。」に修正します。

2. 投資・財政計画について

(1) 収益的収支 10・11 ページ

・流動比率が100%以下では健全経営を維持することが難しいと考えるがいかがか
・計画では流動比率100%を目指しているが12・13ページの計画では100%に到達しないが、目標を達成しなくて大丈夫か

(回答)

流動比率について、類似団体の状況を参考として31頁に掲載してありますが、令和3年度実績で、全国平均約71%、類似団体平均約58%となっております。下水道事業の特徴として、事業開始までに、処理施設、管路、機械装置の整備を行い、財源として企業債を充当するため、流動負債の割合が多くなる特徴があります。流動比率が100%以下で、ただちに健全経営を維持することが難しい状況にはなりません、目標である流動比率100%を目指してまいります。

(2) 資本的収支 12・13 ページ

・他会計繰入金のうち基準外繰入金とは何か、基準を設けてあるか

(回答)

基準外繰入金については、企業債償還年数(30年)と、耐用年数(40年)の減価償却費との差額分等が基準であり、毎年度財政当局と協議を行っております。

・補てん財源残高がR5年度までは急激に減少し、その後は一定額が維持されているが、この計画どおり財源を確保することができるのか

(回答)

R5年度までの補てん財源の減少については、他事業関連布設替工事の増加等による建設改良費の増加や下水道使用料の減少、物価上昇に伴う経費の増加が主なものです。

令和6年度改定版において、施設・設備に関する投資の見通しや、直近の決算状況を踏まえた収支計画の見直しを行いお示ししております。企業債元金償還額は着実に減少し、令和9年度以降は、減価償却費が企業債元金償還額を上回る見込みであり、補てん財源を計画どおり財源を確保できるよう、PDCAサイクルによる進捗状況の評価・検証を行ってまいります。

3. その他

- ・ 15 ページの排水人口が R4 以降に増える要素や手法は何か

(回答)

排水人口については、上位計画である「長野県水資源・資源循環のみち 2022 構想」や「飯田市生活排水処理基本計画」の排水人口を根拠としています。

排水人口については、単独処理浄化槽や汲み取りなどの非水洗化人口の下水道への切り替えを見込み増加としています。

- ・ 水道料金も含め下水道使用料収入を確保するため、できれば風越山山麓の名水を活用した企業誘致を希望

(回答)

ご意見として承ります。

- ・ 18 ページの「民間の資金・ノウハウ等の活用」や「広域化・共同化・最適化」とあるが、現実に導入可能な手法があるのか

(回答)

官民連携による維持管理と改築更新を一体として行う事業については、国も積極的に取り組む方針であり、令和6年度には導入可能性調査を行う予定であります。

広域化・共同化については、長野県の広域連絡調整会議の動向を注視しつつ、近隣町村との施設運用管理の可能性やシステム連携などソフト面での共同化について研究します。

最適化については、竜丘・下殿岡処理区統廃合に続き、処理施設の大規模更新にあわせ統廃合を検証します。